インフラと生活経済社会の新しいステージ

法人案内



入会のご案内　MEMBERSHIP

入会をご希望の方は、当事務局まで電話あるいはメールにてご連絡をお願いいたします。

会員の特典

1　講演会・セミナーへのご案内
2　機関誌「国土と政策」の無料配布
3　情報資料の配布

年会費

法人会員　　年間　10万円
自治体会員　　年間　無料

市区町村活性化の知恵袋

一般社団法人　国土政策研究会

https://www.kokuseiken.or.jp

ご挨拶 MESSAGE

生活経済社会及びインフラ・建設業の新しいステージへ。

国土政策研究会　会長

谷口　博昭



第8代国土政策研究会会長を務めています谷口です。皆様方の力強く暖かい日頃のご支援に改めて感謝、御礼を申し上げます。

さて、令和7年の本年は、昭和100年、戦後80年の節目の年ですが、内外共に激動の年となりました。国内では超高齢化・人口減少、「失われた30年」という経済停滞が続く中衆参共に少数与党となり、世界では各地の紛争が「泥沼化」する中トランプ米国大統領の独善的な言動に伴い各国が困惑状態となり、先行き不透明、不安定な状況だ。

斯様な状況を打破するには、これまでの延長上のForecastでなく未来の「ビッグピクチャー」（全体俯瞰図）を描きBackcastし知恵と力を合わせて進むことが肝要だ。この際、「今、金、自分」だけでなく「未来、Well-beingな生活、他者・他国」との調和を図るとともに海外輸出偏重だけでなくエネルギーや食糧需給の自給率向上を目指した内需循環重視型経済構造との調和を図ることが欠かせない。

国土形成においても、首都直下型地震などの災害リスクを勘案し過度な東京一極集中の緩和と地方の特色ある発展促進との調和が欠かせない。生活経済社会を支える下部・構造であるインフラ・ストラクチャーにおいても、高度化・進化する上部・構造の生活経済社会との調和を図ることが欠かせない。そして、インフラのモノ・量から質・コト・サービスへと共にインフラ整備・保全のパートナーである建設業の新4K（給与、休暇、希望、カッコイイ）への新しいステージに立つことが求められる。

我が国は線状降水帯による豪雨、プレート型や断層型の地震、豪雪、火山噴火等々の災害を毎年の如く被り「災害列島」と称され、防災・減災の加速が急務だ。加えて、本年1月28日発生した埼玉県八潮市における下水道管破損に伴う道路陥没事故に鑑み高度成長期に整備されたインフラの老朽化対策が急務だ。昨年成立した法に基づく「第一次国土強靱化実施中期計画」が5か年で20兆円強の規模で6月6日閣議決定され、防災・減災、老朽化対策の促進の道が開かれた。

これを機に、事前防災と予防保全へと転換し、加えて未来の成長インフラが目減りしない様に財源の裏付けの或る補正予算頼みでない当初予算を確保し、インフラと生活経済社会の新しいステージに立つことが肝要だ。

国土政策研究会は、「継往開来」の精神で、東京と地方でのセミナーなどの場で「国土と政策」に関する情報と意見交換をタイムリーに実施、その成果を多様な形で情報発信して参りたいと思います。皆様方の力強く暖かい引き続きのご支援をお願いしご挨拶とします。

法人概要 CORPORATE PROFILE

NAME	一般社団法人　国土政策研究会　*Instituteof National Land Policy*		
FOUNDED	昭和45年（1970年）1月8日・建設省許可		
HEADQTR	〒103-0001　東京都中央区日本橋小伝馬町17-17　日本橋シルバービル5F		
TEL	03-6231-1382	FAX	03-6231-1385
WEB	https://www.kokuseiken.or.jp		

活動拠点

本部（東京）、関西支部、九州支部の3つの拠点にて、各地域の特色を生かした地域創生活動に取り組んでいます。

本　部
Head Office · Tokyo
〒103-0001
東京都中央区日本橋小伝馬町17-17
日本橋シルバービル5F
TEL 03-6231-1382
FAX 03-6231-1385
E-mail : info@kokuseiken.or.jp

関西支部
Kansai Branch · Osaka
〒550−0011
大阪市西区阿波座1−11−8
サンロイヤル西本町3階
TEL 06-7777-7858
kansaishibu@kokuseiken.or.jp

九州支部
Kyushu Branch · Fukuoka
〒812-0054
福岡市東区馬出1-11-11
TEL 092-622-5413
kyushushibu@kokuseiken.or.jp

役員名簿

顧　問	脇　雅史	第七代会長／元・近畿地方建設局長、参議院議員、自民党参議院幹事長
会　長	谷口　博昭	いであ株式会社特別顧問／元・一般社団法人建設業技術者センター理事長／国土交通事務次官／第109代土木学会会長
副会長	高田　邦道	日本大学名誉教授／元・日本大学副理事長
専務理事	木下　賢司	株式会社熊谷組土木事業本部常任顧問／元・国土地理院参事官
常務理事	霜上　民生	株式会社近畿地域づくりセンター特別顧問 ／前・一般社団法人近畿建設協会理事長 元・内閣府沖縄総合事務局次長
事務局長	吉村　満	国土政策研究会理事
理　事	渥美　雅裕	一般社団法人東北地域づくり協会理事長／元・国土交通省東北地方整備局副局長
理　事	伊庭　良知	伊庭オフィス代表
理　事	奥野　晴彦	一般社団法人関東地域づくり協会顧問／前・一般社団法人関東地域づくり協会理事長、元・国土交通省関東地方整備局長
理　事	梶　太郎	独立行政法人国際協力機構国際協力専門員／元・建設省建設大学校副校長
理　事	片岡　信之	阪神高速技術株式会社経営企画部シニアマネージャー、国政研関西支部事務局長／ インフラメンテナンス国民会議実行委員 兼 近畿本部フォーラムリーダー
理　事	喜安　和秀	一般社団法人九州地域づくり協会理事長、国政研九州支部長／ 前・福岡北九州高速道路公社理事長 元・国土交通省中国地方整備局副局長
理　事	近藤　淳	一般社団法人北陸地域づくり協会顧問／前・一般社団法人北陸地域づくり協会理事長／元・北陸地方整備局道路部長
理　事	谷本　光司	一般社団法人近畿建設協会理事長／国政研関西支部長／元・近畿地方整備局長
理　事	野田　勝	一般社団法人中国建設弘済会理事長／宮地エンジニアリング株式会社顧問／元・国土地理院長
理　事	廣瀬　輝	一般社団法人中部地域づくり協会理事長／元・大臣官房審議官（道路局）
理　事	深澤　淳志	一般社団法人関東地域づくり協会理事長／元・国土交通省道路局長
理　事	福成　孝三	元・島根県土木部長、復建調査設計株式会社代表取締役会長
理　事	藤山　究	一般社団法人四国クリエイト協会理事長／元・四国地方整備局地方事業評価管理官
理　事	藤本　顕憲	国政研九州支部顧問／元・福岡市議会議員
理　事	室谷　正裕	北総鉄道株式会社代表取締役会長／元・国土交通省運輸安全委員会事務局長
監　事	森山　博文	森山博文税理士事務所
監　事	鈴木　弘幸	株式会社アーバントラフィックエンジニアリング代表取締役社長

国土政策研究会が目指すもの

OUR MISSION

インフラと生活経済社会の新しいステージへ、その先導役を。

国土政策研究会（通称：国政研）は、長期的な展望に基づく総合的な国土政策の確立に資することを目的に、生活経済社会とそれを支えるインフラの抱える諸問題について調査研究を進め、関係行政機関、地方自治体、関係団体等との情報交流、意見交換等を通じて政策実現を推進しております。特に、今日直面する、日本経済の再生、地方創生、国土強靭化、気候変動等々の課題に対しては、インフラと生活経済社会の新しいステージに立ち国土政策を推進することが求められており、国政研はその先導役を果たすべく各種の取り組みを進めて参ります。

そして、国政研の取り組みの特徴は地域との連携です。国政研を構成する多様な企業、団体、個人のノウハウを活かし地域課題に向き合い、実践活動を通じて施策の立案、提言、普及へと進めて行きます。関係行政機関、地方自治体との連携を含め国政研は会員と社会をつなぐプラットフォームの役割を担って参ります。



活動内容 OUR ACTIVITIES

本部 ／ 九州支部

調査・研究

地方創生、国土強靭化、気候変動等々の課題に対してインフラと生活経済社会の新しいステージの視点から調査研究を進めてまいります。

交流・発信

- 地方創生、国土強靭化等をテーマにシンポジウムを開催
- 定期的にセミナーを開催
- 機関誌「国土と政策」を定期発行

連携・支援

- 地方自治体や関連団体と連携して政策実現を推進

関西支部

調査・研究

- PPP-PFI研究部会（関西支部）
- 地方創生研究部会（関西支部）

交流・発信

- 地方創生、国土強靭化等をテーマにシンポジウムを開催
- 定期的にセミナーを開催
- 機関誌「国土と政策」を定期発行

連携・支援

- 地方自治体や関連団体と連携して政策実現を推進

「インフラメンテナンス国民会議　近畿本部フォーラム」の運営

インフラメンテナンス国民会議は、インフラを良好な状態で持続的に活用するために産官学が一丸となってメンテナンスに取り組む社会の実現に向けて、様々な主体が参画し、理念の追求、課題の解決およびイノベーションの推進を図る産官学民のプラットフォームです。関西支部は「インフラメンテナンス国民会議　近畿本部フォーラム」の事務局を運営しております。

infurakinkihonbu.jp

歴代会長 PRESIDENTS LIST

初代（昭和45年1月～昭和62年12月）
（1970年1月～1987年12月）



小濱　繁

元・満州国天津総領事
株式会社南東開発産業社長
自由民主党政務調査役

副会長 谷藤 正三

元・北海道開発事務次官
セントラルコンサルタント株式会社
代表取締役社長

第2代（昭和63年5月～平成5年4月）
（1988年5月～1993年4月）



谷藤 正三

元・北海道開発事務次官
セントラルコンサルタント株式会社
代表取締役社長

第3代（平成5年5月～平成11年4月）
（1993年5月～1999年4月）



野呂田 芳成

元・建設省大臣官房文書課長
衆議院議員

副会長 北村 廣太郎

元・国土事務次官
地域振興整備公団副総裁
阪神高速道路公団理事長

第4代（平成11年5月～平成15年4月）
（1999年4月～2003年4月）



豊蔵 一

元・建設事務次官
阪神高速道路公団理事長
セントラル野球連盟会長

副会長 小坂 忠

元・建設省建設技監／土木学会会長

第5代（平成15年5月～平成19年4月）
（2003年5月～2007年4月）



鈴木 道雄

元・建設事務次官／日本道路公団総裁

副会長 藤原 良一

元・国土事務次官
本州四国連絡橋公団総裁
建設業振興基金理事長
東日本建設業保証株式会社社長

副会長 高田 邦道

日本大学名誉教授
元・日本大学副理事長

第6代（平成19年8月～平成29年4月）
（2007年8月～2017年4月）



岩井 國臣

元・建設省河川局長／参議院議員
国土交通副大臣

副会長 高田 邦道

日本大学名誉教授
元・日本大学副理事長

第7代（平成29年5月～令和6年4月
（2017年5月～2024年4月）



脇 雅史

元・近畿地方建設局長
参議院議員
自民党参議院幹事長

副会長 高田 邦道

日本大学名誉教授
元・日本大学副理事長

第8代（令和6年5月～）
（2024年5月～）



谷口 博昭

いであ株式会社特別顧問
第109代土木学会会長
元・一般財団法人建設業技術者センター理事長
国土交通事務次官

副会長 高田 邦道

日本大学名誉教授
元・日本大学副理事長

刊行物 PUBLICATIONS

機関誌「国土と政策」

本部（東京）、関西支部、九州支部の3つの拠点にて、各地域の特色を生かした地域創生活動に取り組んでいます。

創刊号	リゾート研究
第2号	これからの交通
第3号	地域活性化特集
第4号	長良川から河川を考える
第5号	都市の災害
第6号	北海道開発
第7号	港湾物流
第8号	道路整備とネットワーク社会の到来
第9号	21世紀九州地域構想
第10号	治水・道路5箇年計画の概要
第11号	地方拠点都市問題
第12号	6年度予算と事業の概要
第13号	米代川地方拠点都市
第14号	道の駅特集
第15号	第9次治水事業5箇年計画
第16号	ISO9000Sへの対応
第17号	10年度予算と事業概要
第18号	創立30周年特集
第19号	12年度予算と事業概要
第20号	サスティナブルな街づくり
第21号	まちはよみがえるか
第22号	都市と農山漁村の交流特集
第23号	ハワードの田園都市論、森林問題
第24号	LRT特集
第25号	都市・農山漁村研究会報告
第26号	観光立国特集
第27号	これからの国土を語る
第28号	創立40周年特集号
第29号	日本ジオパークの構想と地域コミュニティ
第30号	これからの国土を考える
第31号	東日本大震災
第32号	実運送
第33号	トラック実運送Ⅱ・小水力発電等
第34号	新法人移行創刊号
第35号	地方中小都市の苦悩とロマンを探る
第36号	地方創生
第37号	トラック実運送・地方創生
第38号	地方創生（2）
第39号	関西支部発足から一年
第40号	新会長就任
第41号	中国地方シンポジウム2017
第42号	国土の再生をめざして
第43号	これからの災害対策
第44号	大阪・関西万博
第45号	創立50周年記念・モビリティのこれから
第46号	創立50周年記念講演会・九州地方シンポジウム
第47号	インフラメンテナンス国民会議 近畿本部フォーラム2020 国政研 2020東京セミナー
第48号	スマートシティ
第49号	首都直下地震
第50号	創刊50号記念
第51号	地方創生
第52号	SDGｓ・ＥＳＧ
第53号	流域治水
第54号	新会長就任
第55号	新たな道づくり、防災・減災
第56号	国土強靱化
第57号	インフラDX・働き方改革
第58号	南海トラフ地震と激甚化する水害

国土政策研究会のあゆみ

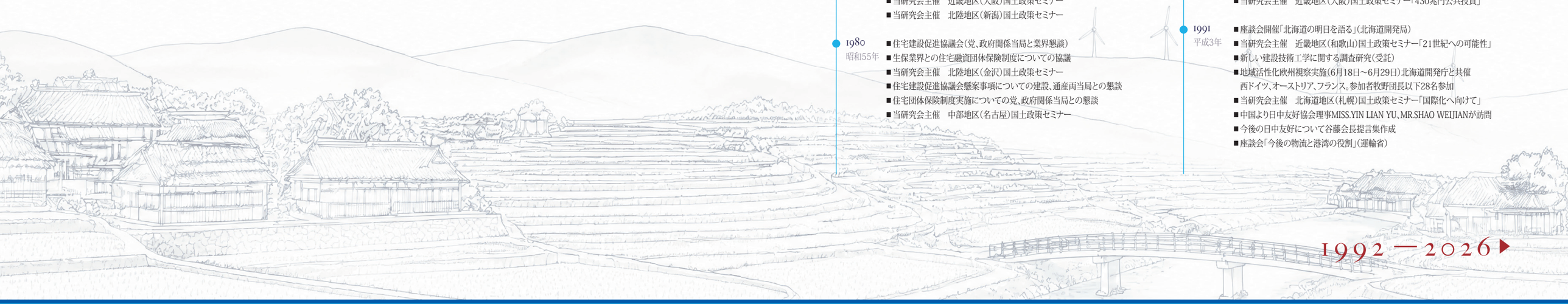
OUR HISTORY

50年以上に亘るあゆみを、
次の国土政策の礎に。

1968年（昭和43年）、国土政策の調査研究を行い将来の国土政策を確立するために、国土政策研究会設立準備会が設置され、1970年（昭和45年）1月8日、建設大臣から社団法人としての許可をいただき、自由民主党の小濱繁を初代会長として、一般社団法人国土政策研究会の前身である社団法人国土政策研究会は発足いたしました。以来、谷藤正三、野呂田芳成、豊蔵一、鈴木道雄、岩井國臣、脇雅史と歴代の会長の尽力により、50年以上に亘る歴史の中で、それぞれの時代ごとの課題に真剣に取り組み、調査研究や講演会、研究会、さらには1990年（平成2年）からは機関誌「国土と政策」も発行し、それらの幅広い活動を通じて、活動の推進・普及を図り、多くの実績を残してまいりました。

現在、我が国は少子高齢化、産業構造の転換、地域間格差の拡大等の課題に直面し、国土政策においても新たな視点でこれらに係る諸問題の解決が求められております。

当研究会は、その先駆けとなるべく、これからも独自の活動を通じて皆さまのお役に立てるように歩んでまいります。



あゆみ HISTORY　1968 — 1990

1968 昭和43年
- ■国土政策研究会設立準備会を発足

1970 昭和45年
- ■社団法人国土政策研究会として建設大臣許可1月8日
- ■昭和45年度公共投資関係予算に対する資料収集、分析検討
- ■国土建設施設に関して建設大臣との対談

1971 昭和46年
- ■昭和46年度公共投資関係予算に対する資料収集、分析検討
- ■新全国総合開発計画の運用について調査研究
- ■衆議院予算委員長 瀬戸山三男、建設事務次官 志村清一、大蔵省主計局長 相沢英之各氏との座談会開催
- ■高福祉社会の建設に挑む公共投資と都市政策に関して調査、研究

1972 昭和47年
- ■昭和47年度公共投資について問題点を分析研究
- ■道路政策の発展的展望の調査、研究
- ■「68国会で成立した建設関係諸法律の解説集」刊行
- ■日本列島改造政策と来年度公共投資について研究

1973 昭和48年
- ■昭和48年度公共投資の分析と今後の課題について研究
- ■国土総合開発法案について検討分析
- ■「48年度建設白書概説」刊行
- ■「71国会で成立した建設関係諸法律の解説集」刊行

1974 昭和49年
- ■国土庁共管となる（49国管総第126号）
- ■住宅建設促進協議会の結成
  国会議員（自民党住宅対策特別委員）、建設省、通産省、農林省、住宅建設及び建材メーカー

1975 昭和50年
- ■住宅建設促進協議会（50年度関係予算説明会）
- ■住宅建設促進協議会（関係議員と予算工作朝食会）

1976 昭和51年
- ■住宅建設促進協議会（関係予算説明会）
- ■九州住宅懇談会講演（国土庁松本土地局長、建設省山岡住宅局長）

1977 昭和52年
- ■当研究会主催　九州地区国土政策セミナー
- ■当研究会主催　近畿地区国土政策セミナー
- ■当研究会主催　四国地区国土政策セミナー

1978 昭和53年
- ■当研究会主催　中部地区（名古屋）国土政策セミナー
- ■当研究会主催　東北地区（仙台）国土政策セミナー
- ■当研究会主催　北九州地区（福岡）国土政策セミナー
- ■当研究会主催　南九州地区（鹿児島）国土政策セミナー
- ■当研究部主催　中国地区（広島）国土政策セミナー

1979 昭和54年
- ■当研究会主催　北海道地区（札幌）国土政策セミナー
- ■住宅団体保険制度についての自民党関係議員、生保協会幹部との協議
- ■当研究会主催　近畿地区（大阪）国土政策セミナー
- ■当研究会主催　北陸地区（新潟）国土政策セミナー

1980 昭和55年
- ■住宅建設促進協議会（党、政府関係当局と業界懇談）
- ■生保業界との住宅融資団体保険制度についての協議
- ■当研究会主催　北陸地区（金沢）国土政策セミナー
- ■住宅建設促進協議会懸案事項についての建設、通産両当局との懇談
- ■住宅団体保険制度実施についての党、政府関係当局との懇談
- ■当研究会主催　中部地区（名古屋）国土政策セミナー

1981 昭和56年
- ■当研究会主催　北九州地区（福岡）国土政策セミナー
- ■住宅建設促進協議会（自民党政調会、政府関係当局首脳招聘）
- ■当研究会主催　中国地区（広島）国土政策セミナー 追加
- ■当研究会主催　東北地区（仙台）国土政策セミナー

1982 昭和57年
- ■住宅建設促進協議会（政府、自民党関係当局との懇談会）
- ■当研究会主催　四国地区（高松）国土政策セミナー
- ■当研究会主催　九州地区国土政策セミナー
- ■当研究会主催　近畿地区国土政策セミナー

1984 昭和59年
- ■当研究会主催　東北地区（仙台）国土政策セミナー
- ■当研究会主催　北陸地区（金沢）国土政策セミナー

1985 昭和60年
- ■当研究会主催　中国地区（広島）国土政策セミナー
- ■テクノポリス指定地域についての通産省当局との懇談
- ■木曽三川国営公園関連施設について
  住宅都市整備公団関係幹部との懇談
- ■61年度テクノポリス整備計画について通産省関係当局との懇談

1986 昭和61年
- ■国土庁土地局長との地価問題、住宅対策についての懇談
- ■米国大学分校誘致と受入自治体関係協議会に参加
- ■当研究会主催　近畿地区（大阪）国土政策セミナー
- ■当研究会主催　九州地区国土政策セミナー

1987 昭和62年
- ■四全総計画の手直し作業促進について国土庁関係当局と懇談
- ■木曽三川国営公園開園式に参加

1988 昭和63年
- ■「21世紀に向かっての国土開発について（遷都問題）」座談会
  北村国土庁大都市圏整備局長、佐藤建設省大臣官房技術審議官

1989 昭和64年 平成元年
- ■国土庁藤原土地局次長と土地信託法などについて懇談
- ■国有地払下げ問題（大阪市）について農林水産省との懇談
- ■鹿児島市　水源地導水路の件について調査
- ■国土庁土地局長と土地基本法問題について懇談会
- ■滝之神水源地（鹿児島市）増設工事について調査
- ■建設省九州地方建設局長を囲む懇談会
- ■九州地方降灰除去機器払下げ問題調査研究

1990 平成2年
- ■新しい建設技術工学に関する調査研究
- ■都市環境保全技術に関する調査研究（福岡市）
- ■機関誌「国土と政策」刊行開始（建設省、運輸省、国土庁より編集委員を構成）
- ■座談会開催「流通運輸問題の提言」（東京）
- ■新しい建設技術工学に関する調査研究（委託）に対する委員会開催
- ■欧州地域活性化視察団　打合せ会議開催（北海道開発庁）
- ■座談会開催「長良川河口堰問題を通じて災害を考える」（中部地建）
- ■当研究会主催　近畿地区（大阪）国土政策セミナー「430兆円公共投資」

1991 平成3年
- ■座談会開催「北海道の明日を語る」（北海道開発局）
- ■当研究会主催　近畿地区（和歌山）国土政策セミナー「21世紀への可能性」
- ■新しい建設技術工学に関する調査研究（受託）
- ■地域活性化欧州視察実施（6月18日～6月29日）北海道開発庁と共催
  西ドイツ、オーストリア、フランス、参加者牧野団長以下28名参加
- ■当研究会主催　北海道地区（札幌）国土政策セミナー「国際化へ向けて」
- ■中国より日中友好協会理事MISS.YIN LIAN YU、MR.SHAO WEIJIANが訪問
- ■今後の日中友好について谷藤会長提言集作成
- ■座談会「今後の物流と港湾の役割」（運輸省）

1992 — 2026 ▶

あゆみ HISTORY 1992—2007

1992 平成4年
- ■当研究会主催　北陸地区(富山)国土政策セミナー「日本海時代」
- ■平成4年5月2日～10日　9日間28名の参加を得て
  中国各地(上海、北京、長春、瀋陽、大連)視察
- ■平成4年6月8日～19日　12日間16名の参加を得てイギリス、イタリアを訪問
  町づくり、環境保護問題等について視察
- ■新しい建設技術工学に関する研究その3「建設用新素材とその応用に関する
  調査研究について」(財)全国建設研修センターより受託
- ■中国上海、大連経済開発区視察に関するレポート作成
- ■新潟県奥只見地域におけるレクリエーション開発構想に関する調査研究
- ■関東地方における下水道事業の現状について調査書作成
- ■当研究会主催　九州地区(福岡)国土政策セミナー「21世紀の九州地方」
- ■平成4年10月8日東京商工会議所にて
  浜松市商工会議所青年部主催による地域問題懇談会開催
  新しい町づくりの基本理念について発表(浜松市商工会議所)
- ■当研究会主催　関東地区(東京)国土政策セミナー「関東地建の施策」

1993 平成5年
- ■当研究会主催　関東地区(東京)国土政策セミナー「河川・道路5ヶ年計画」
- ■「官公庁における建設新素材の動向調査」について調査研究
- ■当研究会主催　九州地区(福岡)国土政策セミナー「九州新幹線」
- ■「栃木県日光付近地域における地域資源を活用した地域振興のための調査」
  について受託(国土庁・栃木県)
- ■当研究会主催　北陸地区(新潟)国土政策セミナー「環日本海新潟時代」
- ■「世界湖沼会議資料作成業務」について建設省関東地方建設局より受託
- ■当研究会主催　関東地区(東京)国土政策セミナー「住都公団今後の施策」
- ■当研究会主催　東北地区(福島)国土政策セミナー「拠点都市　福島」

1994 平成6年
- ■当研究会主催　関東地区(東京)国土政策セミナー「新素材の開発」
- ■当研究会主催　東北地区(秋田)国土政策セミナー「米代川拠点都市問題」
- ■伊万里ファミリーパーク基本構想作成(伊万里市)
- ■当研究会主催　関東地区(東京)国土政策セミナー「平成7年度建設省予算」

1995 平成7年
- ■当研究会主催　九州地区(福岡)国土政策セミナー「福岡県事業計画」
- ■当研究会主催　関東地区(東京)国土政策セミナー「道路整備と今後の展開」
- ■世界湖沼会議報告資料作成「1995霞ヶ浦」日本語版・英語版
  (建設省関東地方建設局)
- ■当研究会主催　関東地区(東京)国土政策セミナー「水資源と今後の計画」
- ■「長繊維による耐震補強工法研究会」を発足
- ■当研究会主催　関東地区(東京)国土政策セミナー「国土開発と土木技術」
- ■「長繊維による耐震補強工法研究会」(仮題)開催

1996 平成8年
- ■当研究会主催　関東地区(東京)国土政策セミナー「日本道路公団の事業計画」
- ■吾妻山麓リゾート開発計画委託
- ■三瓶山リゾート開発調査依頼「勤労者リフレッシュセンター」調査資料作成
  (島根県大田市)
- ■「長繊維による耐震補強工法研究会」第1回報告会
- ■当研究会主催　近畿地区(大阪)国土政策セミナー「よみがえる阪神高速道路」

1997 平成9年
- ■当研究会主催　関東地区(東京)国土政策セミナー「ISO 9000Sシリーズ」
- ■当研究会主催　関東地区(東京)国土政策セミナー「グリーンプラン 2000」
- ■当研究会主催　関東地区(東京)国土政策セミナー「建設省予算」
- ■当研究会主催　関東地区(千葉)国土政策セミナー「新産業三角構想」
- ■「堺市開発プロジェクト」を発足
- ■当研究会主催　近畿地区(大阪)国土政策セミナー「住都公団の改革について」
- ■「長繊維による耐震補強工法研究会」第1回専門部会開催
- ■当研究会主催　関東地区(東京)国土政策セミナー「新副都心整備計画」
- ■当研究会主催　九州地区(福岡)国土政策セミナー「新世紀計画ふくおか」
- ■当研究会主催　四国地区(高松)国土政策セミナー「四国地方の社会資本整備」

1998 平成10年
- ■市民参加型交通安全対策・評価システムの実用化に関する研究
  (技術研究開発委託)2年度
- ■公務員宿舎舟入住宅整備事業PFI提案書作成
- ■空港を核とした都市のあり方と多摩地域の広域産業活性化策に関する調査研究
- ■津幡町PFI事業研修会業務
- ■小松市環境美化センター熱回収施設建設事業に係るPFI事業行政支援業務

1999 平成11年
- ■岐阜県穂積町より振興対策について受託プロジェクト発足、企画提案書作成
- ■滋賀県彦根駅前、土地施設構想について土地区画整理事業の事業スキーム提出
- ■不動産価格の適正評価について提案書作成
- ■埼玉県岩槻柏崎地区開発に関する調査検討会開催
- ■10年度長繊維による耐震補強工法に関する報告書作成

2000 平成12年
- ■建物鑑定に関する研究会開催
- ■大型自然オートキャンプ場研究会開催
- ■大型自然オートキャンプ場構想作成
- ■米子・中海レインボービレッジ構想作成(米子市)
- ■不動産価格の適正評価と建物鑑定作成

2001 平成13年
- ■トレッキング研究会を発足
- ■東京圏における通勤混雑の緩和方策調査研究(国土庁)
- ■米子・中海レインボービレッジ構想フォーラム開催
- ■中部圏産業政策フォーラム開催

2002 平成14年
- ■国土交通省IT政策と予算・事業概要セミナー(東京)
- ■九州セミナー開催(九州)
- ■関東地方整備局セミナー開催(埼玉)
- ■都市基盤整備公団セミナー開催(九州)
- ■福岡県のまちづくりセミナー(九州)
- ■九州地方整備局セミナー開催(九州)
- ■福岡県土木行政セミナー開催(九州)
- ■福岡市土木局セミナー開催(九州)
- ■阪神高速道路公団セミナー開催(大阪)
- ■九州セミナー開催(九州)

2003 平成15年
- ■都市・農村漁村研究会を発足
- ■岡山県神郷町交流拠点整備計画受託

2004 平成16年
- ■PFI研究会を発足

2005 平成17年
- ■農林漁家の生産物を通じた都市と農村漁村の連携交流推進方策検討調査
- ■東広島・呉道路PFI可能性調査
- ■まちづくり・路面電車懇話会

2006 平成18年
- ■市民参加型交通安全対策・評価システムの実用化に関する研究(技術研究開発委託)
- ■太平山南山麓広域交流拠点整備基本計画策定業務
- ■都市と農村漁村の交流による豊かな国づくりを目指して―都市・農山漁村研究会
  まとめ―(平成14～17年度)

2007 平成19年
- ■セミナーの開催
  ・福岡北九州高速道路公社「国土保全と道路政策」 5/23(九州)
  ・博多港ふ頭(株)「福岡の港・物流とその役割」 6/27(九州)
  ・福岡県企画振興部「自動車産業と県域活性化の取り組み」 7/25(九州)
  ・九州地方整備局「福岡国道の事業」 8/31(九州)
  ・福岡県土木部「福岡県の道路事業」 9/28(九州)
  ・福岡市土木局「福岡市の道路」 10/30(九州)
  ・福岡北九州高速道路公社「福北公社道路の課題」 11/28(九州)
  ・阪神高速道路(株)「維持管理の現状と新たな取り組み」 11/29(大阪)
  ・西日本高速道路(株)「ネクスコ九州支社の事業」 12/20(九州)
  ・福岡北九州高速道路公社「公共事業と国民性」 1/22(九州)
  ・九州地方整備局「昨今の道路事情」 2/27(九州)
  ・独立行政法人都市再生機構「UR都市機構の事業」 3/28(九州)
- ■月例会の開催
  国土形成計画の取組について　3/28(東京)
- ■受託事業の実施
  ・市民参加型交通安全対策・評価システムの実用化に関する研究
  (技術研究開発委託)3年目
  ・津幡小学校改築等事業PFI導入可能性調査業務
  ・中国地方地域ニーズ調査業務
- ■研究会
  自然エネルギー型照明、新世代道づくり舗装、秩父ジオパーク、小水力発電、
  河川観光研究会開催

あゆみ HISTORY 2008—2026

2008 平成20年
- ■総合評価方式セミナー随時開催
- ■中津川市小水力発電基本構想策定業務
- ■自然エネルギー型照明、新世代道づくり舗装、秩父ジオパーク、小水力発電、
  河川観光、木竹炭研究会開催

2009 平成21年
- ■小水力等発電研究部会を発足
- ■総合評価制度セミナー随時開催

2010 平成22年
- ■特殊建築物定期点検制度セミナー開催
- ■総合評価制度セミナー随時開催

2011 平成23年
- ■災害復興技術に関するセミナーを宮城県において開催
- ■トラック実運送研究部会を発足
- ■総合評価制度セミナー随時開催

2012 平成24年
- ■実地体験型情報化施工セミナーを2回開催
- ■地域再生研究部会を発足
- ■総合評価制度セミナー随時開催

2013 平成25年
- ■先導的官民連携事業を栃木市より受託
- ■全国「道の駅」シンポジウム開催
- ■トラック実運送研究部会中間報告書完成
- ■砂防ダム活用型小水力等発電セミナー開催
- ■「トラック実運送の安全運転を考える」シンポジウム開催
- ■大分県豊後高田市、三重県明和町よりPFI事業導入に関する調査業務を受託

2014 平成26年
- ■一般社団法人へ移行
- ■トラック実運送研究部会報告書完成
- ■水環境再生研究部会を発足
- ■福岡県小竹町、熊本県長洲町よりPFI事業導入に関する
  アドバイザー業務を受託
- ■鹿児島県鹿屋市、大分県豊後高田市より住宅整備事業に関する
  PFI活用支援業務を受託

2015 平成27年
- ■地方創生研究部会を発足し、第1回シンポジウム開催
- ■「トラック実運送の取引環境改善を目指して」シンポジウム開催
- ■関西支部設立記念講演会開催
- ■鹿児島県鹿屋市、熊本県長洲町より住宅整備事業の公民連携事業(PPP-PFI)導入
  に関するアドバイザー業務を受託
- ■鹿児島県大崎町より平成27年度地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金、
  移住・交流推進対策調査及び地域観光振興対策事業業務を受託

2016 平成28年
- ■建設業研究部会を発足
- ■関西支部新春セミナー開催
- ■鹿児島県鹿屋市より市営住宅整備事業の公民連携事業(PPP-PFI等)導入に関する
  アドバイザー業務及び学校給食センター整備事業の公民連携事業
  (PPP-PFI等)導入可能性調査業務を受託
- ■独立行政法人都市再生機構より都市部の河川等水辺空間における都市再生事業
  の推進に関する検討調査を受注

2017 平成29年
- ■鹿児島県鹿屋市より北部給食センター整備事業の公民連携事業、
  熊本県長洲町より町営住宅促進事業に関するアドバイザー業務を受託
- ■独立行政法人都市再生機構より都市部の河川等の水辺空間を活用した都市再生
  のあり方に関する検討調査業務を受託
- ■インフラメンテナンス国民会議 近畿本部フォーラム設立に際して、運営及び事務局
  に関西支部が立候補し選定された
- ■中国地方シンポジウム2017開催

2018 平成30年
- ■地方創生研究部会 提言を公表
- ■建設業研究部会 提言を公表
- ■東北地方シンポジウム2018開催
- ■インフラメンテナンス国民会議 近畿本部フォーラム2018開催
- ■中国地方シンポジウム2018開催
- ■福岡県中間市より中間市中鶴地区地域優良賃貸住宅整備(1期)に伴うPFI事業
  アドバイザリー業務を委託(その2)
- ■福岡県鞍手郡小竹町より七福団地建替えに伴うPFIアドバイザリー業務を委託

2019 平成31年 令和元年
- ■インフラメンテナンス国民会議 近畿本部フォーラム2019開催
- ■九州地方シンポジウム2019開催
- ■国土政策セミナー開催

2020 令和2年
- ■創立50周年記念講演会
- ■インフラメンテナンス国民会議近畿本部フォーラム2020
- ■沖縄県名護市より公民連携アドバイザー業務
- ■国土政策セミナー2020開催

2021 令和3年
- ■インフラメンテナンス国民会議 近畿本部フォーラム2021
- ■和歌山県伊都郡かつらぎ町より笠田中用地利用基本構想策定業務委託
- ■島根県益田市より山陰道を活用した賑わい創出等調査業務委託
- ■インフラメンテナンス国民会議近畿本部フォーラム2021
- ■国土政策セミナー2021開催

2022 令和4年
- ■沖縄県名護市よりPPP／PFIアドバイザー業務委託
- ■広島県安芸太田町より安芸太田町定住促進住宅整備手法検討・発注文書検討業務
- ■国土交通省総合政策局よりインフラメンテナンスに関するオンラインプラット
  フォーム検討業務
- ■インフラメンテナンス国民会議近畿本部フォーラム2022
- ■国土政策セミナー2022開催
- ■中国地方シンポジウム2022開催

2023 令和5年
- ■九州地方シンポジウム2023開催
- ■インフラメンテナンス国民会議近畿本部フォーラム2023
- ■東北地方シンポジウム2023開催
- ■国土政策セミナー2023開催

2024 令和6年
- ■中部地方シンポジウム2024開催
- ■インフラメンテナンス国民会議近畿本部フォーラム2024
- ■国土政策セミナー2024開催

2025 令和7年
- ■北海道シンポジウム2025開催
- ■インフラメンテナンス国民会議近畿本部フォーラム2025
- ■国土政策セミナー2025開催

2026 令和8年
- ■四国地方シンポジウム2026開催
- ■インフラメンテナンス国民会議近畿本部フォーラム2026
- ■国土政策セミナー2026開催



FOR THE FUTURE...